

# 記入例

◆ 給与収入、事業・不動産・配当による収入があった方  
 ※所得や控除の制度については【市民税・府民税の申告について】をご覧ください。

**社会保険料控除**  
 源泉徴収票に記載されている社会保険料やそれ以外の各種社会保険料がある場合は、それぞれの金額を記入してください。  
 また、合計金額を申告書右下の「⑩社会保険料控除」に記入してください。

**生命保険料控除・地震保険料控除**  
 保険会社等が発行する控除証明書に記載されている控除対象額を記入してください。

**寡婦控除・ひとり親控除**  
 該当する場合は「寡婦またはひとり親区分」に☑をしてください。  
 また、寡婦控除については理由についても☑をしてください。

**障害者控除**  
 本人または扶養親族等が障害者である場合は氏名と障害の程度を記入してください。

**配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者**  
 配偶者を扶養している場合は、「配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者」に記入してください。

**控除対象扶養親族**  
 配偶者以外を扶養している場合は、「控除対象扶養親族」に記入してください。

※別居の扶養親族等がいる場合は申告書裏面「13」に氏名・住所を記入してください。

**医療費控除**  
 医療費控除を受けられる方は、【医療費控除の明細書】の作成が必要です。明細書をもとに記入してください。なお、申告書右下の「⑫医療費控除」については職員が計算しますので、空欄のままで差し支えありません。

**給与収入があった方**  
 源泉徴収票に記載の支払金額を申告書表面右の「カ・給与」に記入したうえで、申告書裏面の右上にある「7. 給与所得(表面カ)・公的年金所得(表面キ)に関する事項」にも記入してください。

**事業・不動産・配当による収入があった方**  
 申告書裏面の「9. 事業・不動産所得に関する事項」または、「14. 利子・配当所得に関する事項」に収入金額、必要経費等を記入してください。また、申告書表面右の「1. 収入金額等」の「ア～オ」の該当するところ及び「2. 所得金額」の「①～⑤」の該当するところにそれぞれ金額を記入してください。

# 裏面

所得の種類と内訳、金額を記入してください。  
 給与の収入金額が複数ある場合(A社とB社)はその合計金額を申告書表面の「1. 収入金額等」の「カ・給与」に記入してください。  
 ≪例≫ A社 1,000,000 + B社 500,000 = 1,500,000 → 表面「カ・給与」へ

所得の種類と金額を記入してください。  
 また、収入金額を申告書表面「1. 収入金額等」の「ア・営業等」または「ウ・不動産」に記入し、収入金額から必要経費等を差し引いた金額を「2. 所得金額」の「①営業等」または「③不動産」に記入してください。

所得の種類と金額を記入してください。  
 また、収入金額を申告書表面「1. 収入金額等」の「オ・配当」に記入し、収入金額から必要経費を差し引いた金額を「2. 所得金額」の「⑥配当」に記入してください。

記入を省略できます。

記入を省略できます。

別居の扶養親族等がいる場合は氏名と賦課期日住所を記入してください。  
 国外居住の場合、理由についても☑してください。

令和7年度分市民税・府民税申告書

吹田市 東町1-3-40

1 収入金額等

事業	営業等	ア	400,000
	農業	イ	
	不動産	ウ	300,000
	利子	エ	
	配当	オ	10,000
給与	カ		1,500,000
公的年金等	キ		
雑所得	ク		
短期	ケ		
長期	コ		
一時	カ		
事業	カ		300,000
農業	カ		50,000
不動産	カ		50,000
利子	カ		10,000
配当	カ		10,000
給与	カ		950,000
公的年金等	カ		
雑所得	カ		
合計	カ		2,300,000

2 所得金額

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除	250,000
生命保険料控除	150,000
地震保険料控除	100,000
寡婦控除	
ひとり親控除	
障害者控除	
配偶者控除	
配偶者特別控除	
同一生計配偶者	
控除対象扶養親族及び16歳未満の扶養親族	
雑損控除	
医療費控除	115,500

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	300,000
生命保険料控除	70,000
地震保険料控除	
寡婦・ひとり親控除	
障害者控除	
配偶者(特別)控除	380,000
扶養控除	430,000
基礎控除	
10～④までの計	1,180,000
医療費控除	50,000
合計(⑩+⑫+⑬)	1,230,000

6. 給与所得者の月別収入

月	日給(円)	勤務日数	月収(円)
1			
2			
3			
4			
合計金額(欄10)			

7. 給与と所得(表面カ)・公的年金所得(表面キ)に関する事項

所得の種類	所得の内訳(支払者)	収入金額(円)
給与	A社	1,000,000
給与	B社	500,000
年金	日本年金機構	

8. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項(表面ク)

所得の種類	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(円)

9. 事業・不動産所得に関する事項(表面クニ)

所得の種類	収入金額(円)	必要経費(円)	専従者控除(円)
営業	400,000	100,000	
不動産	300,000	250,000	

10. 総合課税一時所得に関する事項(表面ケ、コ、サ)

総合	短期	長期	一時	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(円)

11. 所得の種類と金額を記入してください。また、収入金額を申告書表面「1. 収入金額等」の「オ・配当」に記入し、収入金額から必要経費を差し引いた金額を「2. 所得金額」の「⑥配当」に記入してください。

所得の種類	収入金額(円)	必要経費(円)	所得金額(円)
配当	10,000		

12. 寄附金税額控除に関する事項

寄附金税額控除	金額(円)
	4,000

13. 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	氏名	住所
スイト ハナ	吹田 太郎	●●●○●●-3-40

14. 前年中に所得がなかった人に関する事項

15. 配偶者又は扶養親族等が別居の控除に関する事項

16. 家庭数などに関する事項

17. 寄附金税額控除を受ける場合は、寄附金の受領証明書等の添付が必要です。ワンストップ特例を申請されていた方は、申告により特例が非該当となりますので、寄附金についての申告が必要です。

18. 前年中に所得がなかった人に関する事項

19. 所得金額調整控除に関する事項